

# 第1章 調査概要

## 1 調査目的

震災から8年が経過する間、被災地内外にある災害復興公営住宅をめぐるさまざまな課題が議論されてきた。「新たなコミュニティの形成」もその一つであり、これまでにさまざまな支援施策が講じられた。本調査は、今一度このような状況を総括的に把握し、災害復興公営住宅や、これからのコミュニティが直面する高齢化への対応や見守りなど、地域の課題解決に向け、より一層効果的な取り組みを図るために実施した。

なお、この調査は国の「緊急地域雇用創出特別交付金」を活用して実施した。

## 2 基本的な考え方

### (1) 調査分析の視点

災害復興公営住宅団地のコミュニティには、新たな住まいに居住する被災者一人ひとりの生活を安定させ高めること、すなわち、被災者個人の心理的・社会的な復興にさまざまな形で寄与することが期待されている。このような観点から、本調査においては、コミュニティを、その構成員である居住者一人ひとりの生きやすさを高めるという目的を達成するための「手段」として捉え、それがどのように機能しているか（生きやすさを高めることに寄与しているか）を分析することにより、「新たなコミュニティの形成」の現状を把握することとした。

### (2) 調査分析の考え方

兵庫県では、これまでに京都大学防災研究所を通じて、神戸市をはじめとする被災地全般の被災者を対象とした調査として、1999年1月に「震災後の居住地の変化と暮らしの実情に関する調査」、2001年1月に「生活復興調査」を実施してきたが、その成果として、年齢・性別・職業などの基本属性や被災程度などに加えて、すまい、人と人とのつながり、まち、こころから、そなえ、くらしむき、行政との関わりなどの7要素が被災者の生活復興感と関係することが明らかになっている。

この知見を踏まえ、今回の調査においては、こうした基本属性や被災程度、7つの要素などのうち、どのようなものが災害復興公営住宅居住者一人ひとりの生活の満足感などに、より強く関連しているのかを明らかにし、現在災害復興公営住宅に芽生え育まれている「新たなコミュニティ」の様相を把握することとした。

### (3) コミュニティの考え方

個々人の生活復興という「目的」の達成に影響を与える「手段としての」コミュニティは、次図のとおり、主体的な側面から客体的な側面へつながるさまざまな要素によって形成される。本調査では、このようにいくつかの要素の輪が同心円状に広がったものを、包括的に「コミュニティ」として捉え、災害復興公営住宅居住者個人だけでなく、団地自治会代表者やL S A・S C Sなどの公的支援者にまで回答を求めた。

< 調査対象であるコミュニティの概念図 >

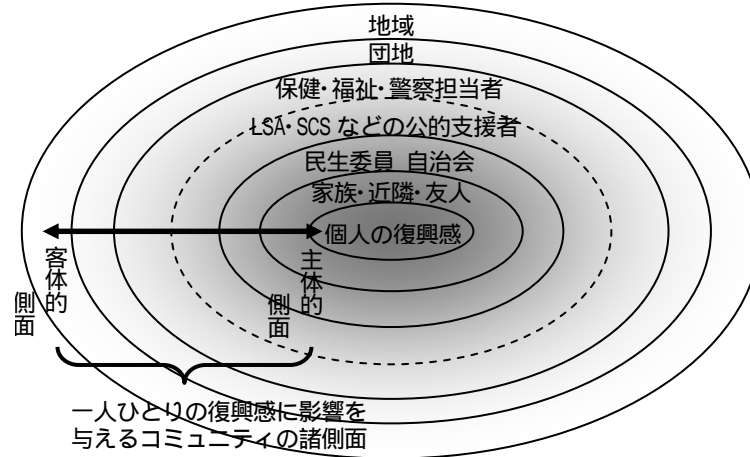


図1 - 1 コミュニティの考え方

(4) 調査体制

本調査は、人と防災未来センターが県から受託し、センターのスタッフが協働で取り組んだ最初のプロジェクトである。

調査研究の基本的な枠組みの設定にあたっては、災害復興公営住宅のコミュニティづくりにむけた施策提言活動を行ってきた室崎益輝、立木茂雄、小林郁雄の3人の上級研究員が担当した。その枠組みにもとづく具体的な質問紙の設計と実査、分析にあたっては、上級研究員のリーダーシップのもと、専任研究員（越山健治、福留邦洋、菅磨志保、柄谷友香）が都市安全、都市計画、社会学、社会情報学といったそれぞれの専門性を生かして共同研究に取り組んだ。その意味で本調査の設計・実施・分析・報告の全過程において、人と防災未来センターの強みである多分野の研究員の協働が効果を発揮したと考えている。

3 調査対象住宅

- ・災害復興公営住宅： 263 団地（棟の一部のみを借り上げている（バラ借）住宅は除いた）
- ・被災者入居率が高い一般の公営住宅  
： 60 団地（震災時にすでに着工していた住宅(既着工)や再開発住宅等）

4 調査内容

本調査は大きく以下の4つの調査から成り立っている。

(1) 団地環境調査

< 調査目的 >

調査対象団地に関するさまざまなデータを収集し、各団地の全体像を把握する。また、調査員の現地調査により、各団地の外部空間、共用空間の状況を把握する。

< 調査方法 >

調査員による現地目視診断及び調査対象団地に関するデータの収集

< 調査対象 >

323 団地（13 市 7 町） 476 棟 27,338 戸

< 調査時期 >

平成 14 年 9 月 30 日～平成 15 年 3 月 18 日

< 調査内容 >

- ・ 収集データ 団地別棟数・団地別戸数・棟別戸数・住宅タイプ・居住者年齢
- ・ 団地立地環境 団地周辺道路の交通量・路上駐車の状態、最寄り駅・店舗までの距離、駐車場・公園・花壇など外構設備の状態
- ・ 団地共用空間 廊下・E V・階段などの棟内共用空間の状態

(2) 居住者調査

< 調査目的 >

調査対象団地の居住者を対象に、震災後の生活環境の変化と現在の生活環境としての団地の状況、近所づきあいの状況等を通じて、団地のコミュニティの状況を把握する。

< 調査方法 >

質問紙調査（調査員の各戸訪問による留置、回収及び一部郵送回収）

< 調査対象 >

323 団地 配布 26,349 票

< 調査時期 >

平成 14 年 9 月 30 日～平成 15 年 3 月 18 日

< 調査内容 >

- ・ 震災時の被害、震災後の住宅移動の状況、現在住んでいる住宅、現在のくらし、現在のところやからだ、住んでいるまちや人づきあい、回答者属性 など

< 配布・回収状況 >

表 1 - 1 配布・回収状況

市区		団地数	棟数	対象戸数	対象世帯数	回収票数	回収率 (%)
神戸市	東灘区	23	24	1,721	1,681	1,035	61.6
	灘区	25	32	2,390	2,312	1,354	58.6
	中央区	18	32	2,429	2,319	1,433	61.8
	兵庫区	32	34	1,570	1,509	833	55.2
	長田区	68	69	2,817	2,704	1,560	57.7
	須磨区	18	27	1,589	1,543	1,004	65.1
	垂水区	10	24	2,391	2,291	1,439	62.8
	西区	8	32	1,999	1,941	1,319	68.0
	北区	9	22	745	712	513	72.1
小計	211	296	17,651	17,012	10,490	61.7	
尼崎市		14	17	1,606	1,531	1,046	68.3
西宮市		20	37	2,639	2,508	1,767	70.5
芦屋市		9	19	1,067	1,052	736	70.0
伊丹市		9	11	971	952	652	68.5
宝塚市		12	22	728	709	435	61.4
川西市		4	8	576	560	398	71.1
丹有：三田市・篠山市		3	5	351	335	262	78.2
播磨：明石市、加古川市、高砂市、姫路市		10	16	841	816	512	62.7
淡路：淡路町、北淡町、東浦町、(津)一宮町、津名町、五色町、緑町		31	45	908	874	573	65.6
不明						208	
合計		323	476	27,338	26,349	17,079	64.8

・「不明」は、郵送回収分のうち、団地等を特定できなかったもの

・「対象戸数」と「対象世帯数」の差は、「空家」等の住戸数

(3) 自治会代表者調査

<調査目的>

調査対象団地の自治会長等を対象に、コミュニティ運営の実態を把握するとともに、団地の環境条件や、居住者への公的・私的な支援活動が、コミュニティの運営に与えている影響を把握する。

<調査方法>

ヒアリング調査（訪問・面接） 質問紙調査（訪問・郵送配布、郵送回収）

<調査対象>

自治会代表者 222 人

<調査時期>

ヒアリング調査：平成 14 年 10 月 8 日～平成 15 年 1 月 20 日

質問紙調査：平成 15 年 1 月 20 日～平成 15 年 1 月 30 日

<調査内容>

- ・自治会の概況、団地内の活動状況、団地内の近所づきあいの状況、自治会の運営体制、団地内の共用施設・空間の管理・運営状況、回答者の属性 など  
(ヒアリング・質問紙共通)
- ・自治会代表者（回答者）の団地運営に対する考え・評価 など（ヒアリングのみ）

<回収状況>

142 件（ヒアリング調査 95 件、質問紙調査 47 件）(64.0%)

(4) 外部支援者調査

<調査目的>

調査対象団地における外部支援者を対象に、団地コミュニティへの支援の状況を把握する。また、外部の視点から見た各団地のコミュニティ活動について情報を収集し、それらの活動がコミュニティに与える影響を把握する。

<調査方法>

質問紙調査（郵送配布、郵送回収）

<調査対象>

公的支援者：L S A（生活援助員）106 人・82 団地、いきいき県住推進員 24 人・41 団地  
S C S（高齢世帯生活援助員）78 人・141 団地 合計 208 人・264 団地  
市民活動団体：N P O、ボランティア組織 17 団体（調査対象団地で活動を行うボランティア団体等）

<調査時期>

L S A：平成15年 1 月10日～平成15年 1 月20日

いきいき県住推進員：平成15年 1 月15日～平成15年 1 月27日

S C S：平成15年 1 月16日～平成15年 1 月28日

市民活動団体：平成14年12月16日～平成14年12月27日

<調査内容>

公的支援者

- ・支援者の個人属性、コミュニティ支援活動実態、コミュニケーションの場所、個別支援活動実態、居住者のコミュニティ評価、集会所・施設の改善点 など

市民活動団体

- ・団体の概要、支援活動の概況、居住者及び他の支援者(団体)との関係 など

<回収状況>

公的支援者：L S A（生活援助員）82 人・63 団地、いきいき県住推進員 22 人・39 団地  
S C S（高齢世帯生活援助員）77 人・129 団地 合計 181 人・231 団地(87.5%)

市民活動団体：8 団体（47.1%）

# 調査のフロー図

調査設計  
(調査概要：第1章)

調査の実施  
(調査結果：第2～5章)

総合的なコミュニティ分析  
(分析結果：第6章)

まとめ  
(調査結果の総括：第7章)

## コミュニティを構成する諸要素

地域

団地

保健・福祉・警察担当者

LSA・SCSなど公的支援者

民生委員・自治会長

家族・近隣・友人

個人の生活復興感

団地環境調査

居住者調査

自治会代表者調査

外部支援者調査

## 生活復興感と関係すると思われる要素

まち

行政との関わり

そなえ

人と人とのつながり

すまい

こころとからだ

くらしむき

## 居住者の基本属性

回答者年齢

被害状況

## コミュニティが生活復興感に与える影響

### コミュニティに関する諸要因

くらしに対する姿勢、年齢、住宅被害、家計、重要他者との出会い等

居住者の生活復興感

生活満足度

生活再適応感

### くらしに対する姿勢の類型化

自立(回復)  
自立(奮闘中)  
再興途上

## 団地コミュニティの分析

・団地・居住棟単位の団地活動度や団地づきあい度  
・外部空間、棟内空間の利用状況 等

## その他の分析

・居住地移動の状況  
・くらしむきの変化  
・外部支援者の役割

## 災害復興公営住宅の特徴

- ・居住者の被害状況
- ・諸要因と生活復興感
- ・居住者のくらしの姿勢タイプ
- ・コミュニティ形成の状況

## 団地コミュニティづくりに向けて

### 学んだ教訓

- ・団地の立地環境等とコミュニティ
- ・コミュニティの中心となる人づくり
- ・団地の特性に応じたコミュニティづくり
- ・ボランティア等の力を活かすしくみづくり

一人ひとりがいきいきと暮らせるコミュニティの形成

比較

生活復興調査：2001年、2003年(速報値)